

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(百万円)	27,827	28,841	35,462
経常利益(百万円)	1,055	1,992	1,183
四半期(当期)純利益(百万円)	144	1,750	102
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	281	4,392	148
純資産額(百万円)	21,905	25,503	21,476
総資産額(百万円)	32,296	35,981	31,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.72	129.49	7.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.8	70.9	68.5

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.28	45.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、高い成長率を保ってきたアジア経済が伸び悩みましたが、個人消費や住宅投資が堅調に推移した米国経済の伸びに支えられ、全体として緩やかに持ち直しました。しかし、欧米の財政問題にはなお不透明感が残り、中国の経済成長の減速も予想されることなどから、足元の金融・資本市場で景気回復への期待が先行しつつも、実体経済の下振れリスクは依然として残っております。

一方、我が国経済は、海外経済の緩やかな回復や株価上昇を背景とした消費者マインドの改善が個人消費の拡大につながり、成長を押し上げました。また、円安進行に伴い、輸出企業を中心に業績予想が上向くなど、先行きに明るさを感じられる一面もありました。しかしながら、生産活動の回復が鈍く、設備投資にも慎重さが残るなど、当社の属するエレクトロニクス業界は、引き続き、予断を許さない経営環境となっております。

このような状況の中で当社グループは、基本方針である収益力の改善、事業領域の拡大に継続して取り組んでまいりました。今後も更なる原価低減や経費削減に努めるとともに、外資系企業との取引拡大や新商材の拡販を積極的に進めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は28,841百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は1,447百万円（前年同四半期比38.0%増）、経常利益は1,992百万円（前年同四半期比88.7%増）、四半期純利益は1,750百万円（前年同四半期比1,107.6%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、新しい分野への活動を進める一方で、既存顧客の生産が戻らず、売上高は8,605百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業損失は219百万円（前年同四半期は51百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、A V機器向けで苦戦したものの、スマートフォン・自動車向けが下支えし、売上高は6,759百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は50百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

中国は、O A機器・自動車向けがやや持ち直すとともに、スマートフォン向けの受注が好調に推移し、売上高は11,986百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は778百万円（前年同四半期比87.0%増）となりました。

北米は、引き続きA V機器・自動車向けが順調に推移し、売上高は1,227百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は245百万円（前年同四半期比100.7%増）となりました。

その他の売上高は261百万円（前年同四半期比21.7%減）、営業損失は56百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,633百万円増加し、35,981百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,888百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し、10,478百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債の増加267百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ4,027百万円増加し、25,503百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1,385百万円及び為替換算調整勘定の増加2,200百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、130百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年3月1日 ~ 平成25年5月31日	-	14,128,929	-	2,331	-	2,450

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,485,400	134,854	-
単元未満株式	普通株式 31,729	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	134,854	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4 - 5	611,800		611,800	4.33
計	-	611,800		611,800	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,587	9,475
受取手形及び売掛金	7,677	9,165
有価証券	39	50
商品及び製品	1,270	1,331
仕掛品	272	288
原材料及び貯蔵品	2,177	2,271
繰延税金資産	203	250
その他	841	962
貸倒引当金	3	15
流動資産合計	20,066	23,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,356	9,446
減価償却累計額	5,763	6,229
建物及び構築物(純額)	2,593	3,217
機械装置及び運搬具	7,012	8,257
減価償却累計額	4,704	5,548
機械装置及び運搬具(純額)	2,308	2,709
工具、器具及び備品	1,601	1,808
減価償却累計額	1,294	1,467
工具、器具及び備品(純額)	306	341
土地	1,997	1,656
建設仮勘定	400	70
有形固定資産合計	7,606	7,994
無形固定資産		
ソフトウェア	469	363
ソフトウェア仮勘定	-	5
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	482	381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	2,480
繰延税金資産	58	72
その他	1,465	1,308
貸倒引当金	35	37
投資その他の資産合計	3,193	3,824
固定資産合計	11,282	12,201
資産合計	31,348	35,981

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,981	5,640
短期借入金	1,616	1,613
1年内返済予定の長期借入金	14	24
未払法人税等	90	231
賞与引当金	250	142
災害損失引当金	20	-
その他	836	1,337
流動負債合計	8,809	8,990
固定負債		
長期借入金	78	81
繰延税金負債	81	349
退職給付引当金	683	833
その他	219	223
固定負債合計	1,062	1,488
負債合計	9,872	10,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,525	21,910
自己株式	848	848
株主資本合計	24,458	25,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	350
為替換算調整勘定	2,890	690
その他の包括利益累計額合計	2,982	340
純資産合計	21,476	25,503
負債純資産合計	31,348	35,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	27,827	28,841
売上原価	22,426	22,971
売上総利益	5,401	5,870
販売費及び一般管理費	4,352	4,422
営業利益	1,049	1,447
営業外収益		
受取利息	23	49
受取配当金	17	16
為替差益	51	519
その他	77	91
営業外収益合計	170	676
営業外費用		
支払利息	19	21
その他	143	110
営業外費用合計	163	132
経常利益	1,055	1,992
特別利益		
固定資産売却益	18	221
保険差益	1 214	-
その他	10	-
特別利益合計	243	221
特別損失		
固定資産除売却損	26	27
特別退職金	-	53
事業再構築損失	2 963	-
リース解約損	65	-
その他	28	-
特別損失合計	1,083	81
税金等調整前四半期純利益	216	2,132
法人税等	71	381
少数株主損益調整前四半期純利益	144	1,750
四半期純利益	144	1,750

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144	1,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	441
為替換算調整勘定	281	2,200
その他の包括利益合計	136	2,641
四半期包括利益	281	4,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281	4,392
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

（有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当期の大型機械の稼働を契機に有形固定資産の使用状況を見直した結果、設備投資効果が長期安定的に発現すると見込まれることから、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで期間損益計算をより適正に行うためのものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が、それぞれ78百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 タイの洪水に伴う損失額と保険金受取確定額とを相殺した金額を計上しております。
- 2 経営合理化の実施に伴う固定資産の減損損失(614百万円)及び早期退職者募集に伴う割増退職金・再就職支援プログラム費用等(348百万円)に係る事業再構築損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	883百万円	904百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	日本	東南アジア	中国	北米 (注)2	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	9,547	6,403	10,470	1,072	27,493	334	27,827	-	27,827
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,764	82	545	3	3,396	1	3,397	3,397	-
計	12,312	6,486	11,015	1,075	30,889	335	31,225	3,397	27,827
セグメント利益 又はセグメント損失()	51	11	416	122	475	29	445	603	1,049

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 「北米」の区分は、米国と地理的近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社大阪支店及び豊橋支店の社内生産加工業務休止に伴い、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては614百万円であり、四半期連結損益計算書の特別損失「事業再構築損失」に含めて計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	日本	東南アジア	中国	北米 (注)2	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,605	6,759	11,986	1,227	28,579	261	28,841	-	28,841
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,053	73	647	2	2,775	6	2,781	2,781	-
計	10,658	6,833	12,634	1,229	31,355	267	31,623	2,781	28,841
セグメント利益 又はセグメント損失()	219	50	778	245	854	56	797	649	1,447

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 「北米」の区分は、米国と地理的近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、建物を除く有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失()が「日本」で78百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 129.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
四半期純利益(百万円)	144	1,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	144	1,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,517	13,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

千代田インテグレ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は建物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。